

## 令和6年度第2回部活動の地域移行に関する協議会

日 時 令和6年12月24日(火)

場 所 大津合同庁舎7階7A会議室

参加者 委員18名(別紙) 事務局8名

1 開 会 挨拶 滋賀県教育委員会事務局 教育次長 横井正弘

2 報告事項 国の動向について(事務局)

3 議 事 各市町の状況と滋賀県としての取組の方向性について

4 内 容

### (1) 地域連携・地域移行の現状

現状と課題: 少子化や教員不足が深刻化し、10年後には部活動の維持が困難になる見込みが報告された。特に、指導者の質と量の確保が重要な課題として挙げられている。

委員の意見:

「地域移行は現時点で進められる段階ではない」

「国が地域移行を推進しているが、現場の実情を考えると課題が多い」

「予算や人材の確保、受益者負担のあり方を明確にしない限り移行は難しい」

### (2) 市町の取り組み状況

現状: 各市町で部活動指導員の配置や地域連携協議会の設置が進行中。10市町が実証事業を実施し、地域クラブの設置数は21から29に増加する予定。

委員の意見:

「地域によって状況が異なり、柔軟な対応が必要」

「指導員の質を高めると同時に、配置数を増やす必要がある」

「受け皿が十分でないため、地域クラブの発展には課題がある」

### (3) 部活動改革の課題

主要な課題:

・指導者不足: 79%が指導者が足りないと回答。

・予算不足: 地域連携を進める上で大きな障壁。

・活動拠点の確保: 学校外での活動時間が短くなる点が課題。

委員の意見:

「地域によっては、学校の統廃合や少人数化が課題となっている」。

「地域指導者への信頼を得るため、ハラスメント対策や保護者の不安解消が必要」

「地域のスポーツクラブやNPO法人に課される責任が大きすぎる」

#### (4) 滋賀県の方針

基本方針: 地域連携を基盤に、教員負担の軽減、部活動の質向上、指導者の確保を進める。短期的には地域連携を強化し、長期的には地域移行を視野に入れる。

具体的施策:

- ・ 学校部活動に地域指導者を配置。
- ・ コーディネーターによるマッチングを促進。
- ・ 地域クラブへの移行準備。

委員の意見:

- 「地域連携を進める中で、将来的な地域移行を見据えた準備が必要」
- 「子どもの声や教員の意見を反映した施策が重要」
- 「少なくとも地域移行に向けた明確な予算措置が必要」

#### (5) 今後のステップ

課題解決へのアプローチ:

- ・ 各市町の実情を踏まえた柔軟な方針の策定。
- ・ 令和 8 年の本格施行に向けた支援体制の強化。
- ・ 受け皿となる地域クラブの体制整備。

委員の意見:

- 「地域差に応じた柔軟なモデルを提供すべき」
- 「学校外活動を支えるための保険や責任体制が必須」
- 「長期的な視点で 10 年後、20 年後を見据えた計画が必要」

#### (6) 委員・事務局の主な意見

委員

「地域移行や地域連携の具体的な違いについて整理していただきたい。また、県として地域移行を進める市町が出てきた場合、どのように対応するのかお伺いしたい。」

事務局

「地域連携と地域移行の違いについてご説明します。地域連携では、学校部活動の枠組みの中で地域の力を活用します。運営主体や責任は学校にあり、参加者や活動場所も学校が中心です。一方、地域移行では、運営主体が地域クラブに移行します。これにより、活動は学校外で行われ、参加者も地域全体から集まる形になります。」

#### 委員

「大津市では、地域連携を基盤にしながら、休日の部活動を地域で受け入れる仕組みを模索している。例えば、合同部活動や大学との連携を進めると同時に、地域の特色に応じた活動を展開している。ただし、予算や人材の確保が課題である。交通費やスクールバスの運行など、具体的な支援がなければ進められない市町も多いのが現状である。」

#### 委員

「地域移行に伴うリスクについても検討が必要。例えば、保険や責任体制の整備が不十分なままでは、地域クラブが訴訟リスクを抱える可能性がある。岐阜県では新しい保険制度の導入を進めているようだが、こうした取り組みを参考にする必要がある。」

#### 委員

「長期的には地域移行が避けられない状況にある。ただし、現時点では地域連携を進め、受け皿となる地域クラブや指導者の育成を並行して行うべきである。」

#### 委員

「全国的な動向として、神戸市では 2026 年度までに地域移行を進める計画があり、京都市でも 2028 年度までに地域移行を完了すると発表されている。一方で、熊本市のように受け皿が見込めない場合は学校部活動を継続としている自治体もあります。滋賀県としては、現時点では地域連携を優先する方針を打ち出しており、これが現状では適切な判断だと思われる。」

#### 委員

「地域移行を進める場合、受け皿となる団体が責任を負える体制を構築する必要がある。例えば、地域クラブが年間数千万円規模の運営資金を扱う可能性もあり、財務管理やリスク管理が課題。また、地域の中学校の規模によっては、部活動が成立しない地域もあるため、こうした実情を踏まえた柔軟な対応が求められる。」

#### 事務局

「現時点では、地域移行を無理に進めるのではなく、地域連携を強化しつつ、将来的な地域移行に備える準備を進めるべきだと考える。そのためには、指導

者の確保や予算の整備、保護者や関係者との信頼構築が重要である。これらを解決しないまま移行を進めると、混乱を招く可能性がある。」

委員

「県の方針として「地域連携」を進めていくと確認されたのであれば、学校現場等にそれを伝えていかないと理解が進まない。広報活動が必要である。」

議長

「本日は、多くの貴重なご意見をいただきありがとうございました。滋賀県として、引き続き地域連携を進めながら、地域移行に向けた課題の解決を目指していきたいと思えます。今後も市町や関係団体と協力しながら、現場の状況に即した施策を進めてまいります。それでは、本日の会議を終了いたします。」

#### (7) 議事録のまとめ

滋賀県における学校部活動改革に関する議論では、地域連携を基盤としつつ、将来的な地域移行に向けた準備を進める方針が確認された。現場の課題としては、指導者不足、予算の制約、受け皿となる団体の責任体制が挙げられた。今後は、これらの課題解決に向けた具体的な支援策の検討が進められる予定である。